様式１

高圧ガス事故調査報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １.高圧ガス事故２.参考事故 | 報告年月日　：令和　　年　　月　　日（　曜日）報告書作成者： | 整理番号： |
| 報告段階：速報・中間(第　　　次),確報 |
| 　事故分類： Ａ　Ｂ　Ｃ |
| 別　　添： 有　　　　無 |
| 事 故 の 呼 称 |  | 法 令 区 分： 一般則，ＬＰ則，冷凍則，容器則，コンビ則 [認定事業所:有(認定施設､非認定施設) 無] |
| 発　生　日　時 | 平成　　年　　月　　日(　曜日)　　　時　分(24時間制) |
| 気　　　　　象 | 天気　 　温度　　℃　湿度　　％　風向　　　風速　　m/s | コンビナート地区名：１.鹿島　　　２.千葉　　　３.川崎・横浜４.四日市　　５.堺・泉北　６.水島７.岩国・大竹 　８.周南９.新居浜　　10.大分　11.その他（　　　） |
| 事故発生場所 | 区　　　分 | １.事業所内事故　　　２.事業所外事故 |
| 事故発生場所 |  所在地 ： 名称 ： 　　 電話　　　　（　 ） |
| 業　　種：１.石油精製　　　２.貯蔵基地３.石油化学（エチレンセンターを含む）４.一般化学（肥料，合成繊維を含む）５.製鉄所　　　　６.鉄工所７.機械 ８.電気９.自動車 10.食品11.紙・パルプ 12.窯業13.建設 14.運送15.その他（ ） |
| 連絡者氏名 | （所属） 　　電話 （ ） |
| 規制対象別 | １.製造事業所　 ２.冷凍事業所　 ３.充填所　 ４.スタンド　 ５.販売所 　　タンクローリ 　自動車 　枠組み(カードル)６.貯蔵所　　７.導管 ８.移動 　　鉄　道 　バラ積み 　船　舶９.消費先　10.特定高圧ガス消費者　11.容器検査所　12.その他（　　　） |
| 事業所規模（処理能力・貯蔵量） |  |
| 事故発生区分 | 災害現象（主◎，副○） | １.爆発　 　　２.火災　 　　３.噴出漏洩　　　 ４.破裂・破壊等　　　 ５.喪失・盗難６．その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 区分 | １.平日　　２.休日　　３.事業所休日 |
| １.運転中　　２.工事中　　３.停止中　　４.スタートアップ　　５.シャットダウン６.エマージェンシーシャットダウン　　７.荷役中　　８.消費中　　９.移動中　　10.その他（　　　　） |
| １.自　社 | ２.関係事業所　所在地：名　称： | 備考 |  |
| 　事故の概要（事故に至る経緯を含む） |
| ガスの種類及び名称 １.可燃性ガス　　　：１.アセチレン　２.エチレン　　３.液化石油ガス　４.塩化ビニル　　５.水　素　　６.ブタン　 ７.プロパン　　８.プロピレン　９.メタン 10.その他（　　　　　　） ２.毒性ガス ：１.亜硫酸ガス　２.塩素　　　　３.その他（　　　　　　） ３.可燃性毒性ガス ：１.アンモニア　２.一酸化炭素　３.クロルメチル　４.酸化エチレン　５.ｼｱﾝ化水素 ６.硫化水素　　７.その他（　　　　　） ４.支燃性ガス　　　：１.空　気　　　２.酸　素　　 ３.その他（　　　　　） ５.不活性ガス ：１.アルゴン　　２.炭酸ガス　 ３.窒素　　　　　４.ヘリウム　　　５.その他（ 　） ６.そ　の　他 ：１.混合ガス（ ）　２.エアゾール（ ） ３.特殊高圧ガス（ 　） ４.その他（ ） |
| ｶﾞｽの状態 | １.液相　　２.気相 | １.常圧　　２.加圧 | １.低　温 　 ２.常　温（5℃～35℃） 　　 ３.高　温 |
| 製造設備等の概要 | 名称：能力： 　　　　　容量： 　　　　　稼働率：　　　　％ｶﾞｽの状態:常用圧力　 　MPa 常用温度 　　℃ | 消費設備等の概要 | 容器の容量及び ｶﾞｽ 　　kg(m３)×　　 本容器本数： ｶﾞｽ 　　kg(m３)×　　 本 ｶﾞｽ 　　kg(m３)×　　 本容器と火気との距離： 　　　 ｍ逆火防止器の有無　： 有　　　　　無 |
| ﾌﾟﾗﾝﾄ操業開始後経過年数 | 設 備 設 置 後 経 過 年 数 | 設備の最近のシャットダウン検査後の経過年数 | 設備の最近の運転中検査後経過年数 |
| １.　新設試運転中２.　１年未満３.　１年以上３年未満４.　３年以上５年未満５.　５年以上７年未満６.　７年以上10年未満７.　10年以上15年未満８.　15年以上20年未満９.　20年以上（ 　　　年） | １.　新設試運転中２.　１年未満３.　１年以上３年未満４.　３年以上５年未満５.　５年以上７年未満６.　７年以上10年未満７.　10年以上15年未満８.　15年以上20年未満９.　20年以上（ 　　　年） | １.　１週間未満　２.　１週間以上１月未満３.　１月以上３月未満４.　３月以上６月未満５.　６月以上１年未満６.　１年以上２年未満７.　２年以上 （　　　　　年） | １.　１週間未満　２.　１週間以上１月未満３.　１月以上３月未満４.　３月以上６月未満５.　６月以上１年未満６.　１年以上２年未満７.　２年以上 （　　　　　年） |
| 設　備　区　分 |  |
| Ⅰ 塔　槽　類 |  | １.加熱炉　　２.反応器　　３.蒸留器　　４.熱交換器 　５.分離器　　６.中間貯槽７.貯槽(ａ.球形貯槽　ｂ.低温貯槽　ｃ.枕型貯槽　ｄ.その他（　　　）)８.コールド・エバポレータ　９．その他（　 ） |
| Ⅱ 回転機器 |  | １.ポンプ　　２.圧縮機　　３.送風機　　４.その他（　　　　　　） |
| Ⅲ 配管・継手 |  | １.配　管　　２.継　手 ３.弁　　　　４.その他（　　　　　　） |
| Ⅳ 附 属 設 備 |  | １.安全装置 ２.緊急遮断弁　３.警報設備　４.緊急脱圧設備　５.液面計　６.圧力計７.温度計　　８.流量計　　　９.断熱材　　10.その他（ ） |
| Ⅴ 特殊反応設備 | 種　類 | １.アンモニア二次改質炉　　 ２.エチレン製造施設のアセチレン水添塔３.酸化エチレン製造施設のエチレンと酸素又は空気との反応器４.ｼｸﾛﾍｷｻﾝ製造施設のﾍﾞﾝｾﾞﾝ水添反応器　　 ５.石油精製における重油直接水添脱硫反応器６.石油精製における水素化分解反応器　 ７.低密度ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ重合器　 ８. ﾒﾀﾉｰﾙ合成反応塔 |
| Ⅵ 冷凍設備 | 種　類部　位 | １.ﾚｼﾌﾟﾛ型　　２.ﾀｰﾎﾞ型　　３.ﾛｰﾀﾘｰ型 　４.ｽｸﾘｭｰ型　　５.吸収式 　６.その他（　　）１.圧縮機 ２.凝縮器 ３.受液器 ４.蒸発器 ５.液分離器 ６.配管･継手･弁 ７.その他( ) |
| Ⅶ 容　　器 | 種　類部　位 | １.ﾀﾝｸﾛｰﾘ　２.容器 ３.ｴｱｿﾞｰﾙ缶　４.ﾀﾝｸ車　５.ﾊﾞﾙｸ　６．その他（　　　　　）１.本体　　２.附属品（ａ.元弁 ｂ.安全装置（安全弁を含む。）ｃ.緊急遮断装置（緊急遮断弁を含む） ｄ.配管・継手・弁 ｅ.調整器 ｆ.その他)３.その他（　　　　 　　） |
| Ⅷ 溶接・溶断機器 | 機　器 | １.吹管等加工部　２.配管・継手・弁　３.容　器　４.ホース　５.調整器　６.その他（　　　） |
| Ⅸ　そ　の　他 |  |
| 事　故　発　生　原　因 （主◎，副○） | 着　　火　　源 |
| 設備上の欠陥１.設計不良　２.材質不良３.製作上の欠陥４.計装制御系統の欠陥５.検査不良　６.外部衝撃７.劣化（腐食,磨耗,疲労,その他）８.自然災害　　９.その他(　　　)10.調査中 | 操作上の欠陥１.誤操作　　　　　２.誤判断３.情報提供の不備　４.認知確認のミス５.技術未熟　　　　６.操作基準の不備７.指揮命令の不備　８.点検不良９.補修不良　　　　10.その他（　　　）11.調査中 | １.裸火２.静電気火花３.摩擦熱４.逆火５.その他（　　　） |
| 　事故発生原因の詳細　被害：人身被害その他１：原因別　注：（　）内は第三者被害者数（内数）を記載する。原因がその他になる場合は（　）内に記入すること。 |
|  | 原 　　　　因 | 事　業　所　内　事　故 | 事　業　所　外　事　故 | 合　　　計 |  |
| 死　亡 | 重　傷 | 軽　傷 | 死　亡 | 重　傷 | 軽　傷 |
| 中　　　　　毒 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
| 酸　　　　　欠 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
| 火　　　　　傷 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
| 裂 傷 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
| 衝撃による被害 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
| そ　　の　　他（　　　　　　） | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
| 合　　計 | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　) | (　　) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  人身被害その２：対象別　　注：被害者が下請け企業等に所属するときはその旨を備考欄に記載する。 |
|  |  | 死亡，重傷，軽傷の別 | 氏　名 | 年齢 | 性別 | 職名(第三者の場合は職業) | 距離 | 傷病名 | 備　　考 |  |
| 事業所内 | 当事者 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 第三者 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所外 | 当事者 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 第三者 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

　　　　　　物　的　被　害

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 建造物，機器類等の名称 | 距離(m) | 被　　害　　の　　内　　容 | 損害額(千円) | 備　考 |
| 事業所内 | 当事者 |  |  |  |  |  |
| 第三者 |  |  |  |  |  |
| 事業所内 | 当事者 |  |  |  |  |  |
| 第三者 |  |  |  |  |  |
|  |  | 合　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許　認　可　関　係 | 保　　安　　検　　査 | 行　　政　　措　　置 |
| 届　　　　　出：　　　　年　　月　　日許　　　　　可： 年　　月　　日完　成　検　査： 年　　月　　日直近の変更許可： 年　　月　　日直近の完成検査： 年　　月　　日 | 定期自主検査： 年　　月　　日保 安 検 査 ： 年　　月　　日 | 使用停止命令 ： 　　　 年　　月　　日使用停止命令解除： 　　　 年　　月　　日操業再開 ： 　　　 年　　月　　日改善命令 ： 　　　年　　月　　日関係条項 ： |
| 官公庁で採った措置・対策 | 事業所側で採った措置・対策 |
| 地域防災協議会及びコンビナート防災協議会の活動状況 | 法令違反の有無：　有　　無 （条項：　　　　　　　）　内容； |
| 官公庁で出した通知文書，新聞等の写し及び所見等 所見： 別紙（　） 別紙（　） |

※記載にあたっては、別添「高圧ガス事故等調査報告書記載要領」を参照のこと。